

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969
 (URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 清水 巧
 問合せ先責任者 総務部長 竹野井 薫

TEL (06) 6332-0871

決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (端数はすべて切り捨てています。)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|--------|------|-----|------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 4,388 | (0.3) | 105 | (-) | 108 | (-) |
| 15年9月中間期 | 4,370 | (10.3) | 125 | (-) | 133 | (-) |
| 16年3月期 | 8,931 | | 125 | | 216 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-----|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 112 | (-) | 4 | 14 | - | - |
| 15年9月中間期 | 177 | (-) | 6 | 49 | - | - |
| 16年3月期 | 711 | | 26 | 17 | - | - |

(注) 持分法投資損益

16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 27,003,446株 15年9月中間期 27,314,759株 16年3月期 27,162,637株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | |
|----------|--------|--------|--------|---------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 14,961 | 11,777 | 78.7 | 436 | 21 |
| 15年9月中間期 | 14,832 | 12,127 | 81.7 | 448 | 94 |
| 16年3月期 | 15,187 | 11,881 | 78.2 | 439 | 94 |

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 27,000,125株 15年9月中間期 27,013,260株 16年3月期 27,007,797株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | 286 | 208 | 102 | 1,049 |
| 15年9月中間期 | 417 | 122 | 419 | 849 |
| 16年3月期 | 930 | 359 | 466 | 1,071 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 8,820 | 130 | 160 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

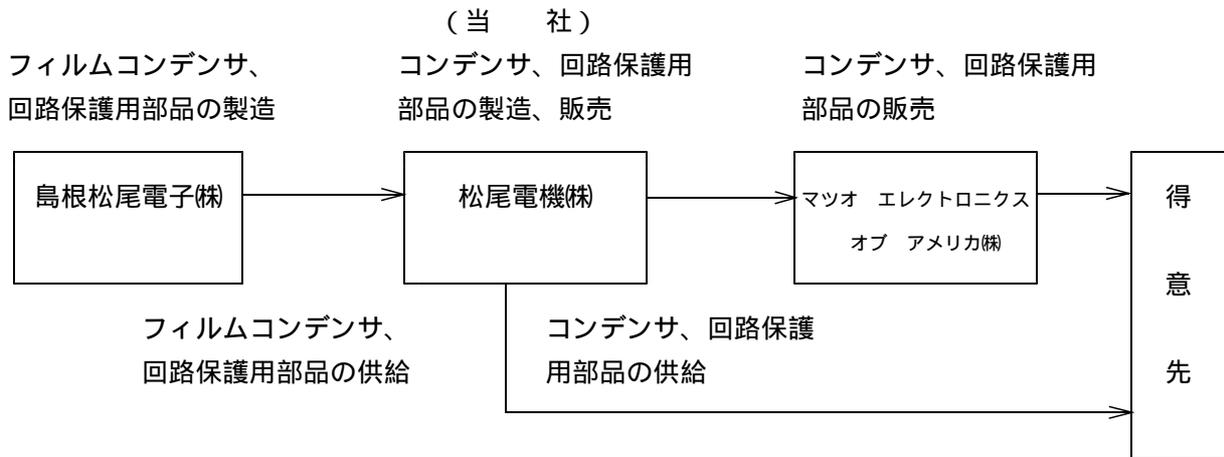
企業集団の状況

当企業集団は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護用部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社が営んでいる事業内容と各子会社の当該事業における位置づけについて述べれば、タンタルコンデンサ、回路保護用部品については当社が製造・販売を行い、また、フィルムコンデンサ、回路保護用部品の一部については、当社が島根松尾電子(株) (連結子会社) の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) (連結子会社) は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 | 主要な事業の 内 容 | 議決権の 所有割合 | 関 係 内 容 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------|----------------|--|
| (連結子会社) 島根松尾電子(株) | 島 根 県 平 田 市 | 百万円 260 | フィルムコンデンサ、回 路保護用部品の製造 | % 100.0 | 製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員 2 名、従業員 1 名 |
| マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) | 米 国 カリフォルニア州 | US\$ 300,000 | 当社製品の販売 | 100.0 | 当社の製品を販売しています。 役員の兼任 役員 2 名、従業員 1 名 |

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護用部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「品質第一」、「ニーズに応える信頼の技術」、「堅実経営」を経営の基本とし、世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを事業活動の指針としています。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本方針としています。

3．中期的な経営戦略

近年、電子機器の小型化、薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、薄型化、高性能化、高信頼性化及び環境への配慮に対するニーズが高まっています。

当社はこのようなニーズに応えるために、基礎技術開発から製品開発・量産までの一貫した開発、生産体制を構築し、また品質管理体制を充実させ、経営基盤の整備、強化を行い、お客様の満足が得られかつ、競争力のある製品の提供に努めます。

4．対処すべき課題

今後も厳しい事業環境が予想される中、お客様の満足度の向上、業績の回復を最優先課題として以下の取り組みを進めます。

(1) 生産体制の見直し

価格競争による販売価格の下落に対応するため、生産方法の見直しを行い、市場価格に対応した徹底した原価低減を推進します。

(2) 競争力のある製品の開発

市場ニーズに対応した製品の小型化、薄型化、大容量化及び高性能化等の新製品開発、既存製品の拡張を推進します。

(3) 情報伝達のスピードアップ

お客様とのコミュニケーション距離を最短にし、お客様のニーズを敏速に社内展開できるよう組織の機能強化と再編成を推進します。

(4) 環境への対応

地球環境に配慮した製品設計、廃棄物の削減、省エネルギー等の環境負荷低減活動を推進します。

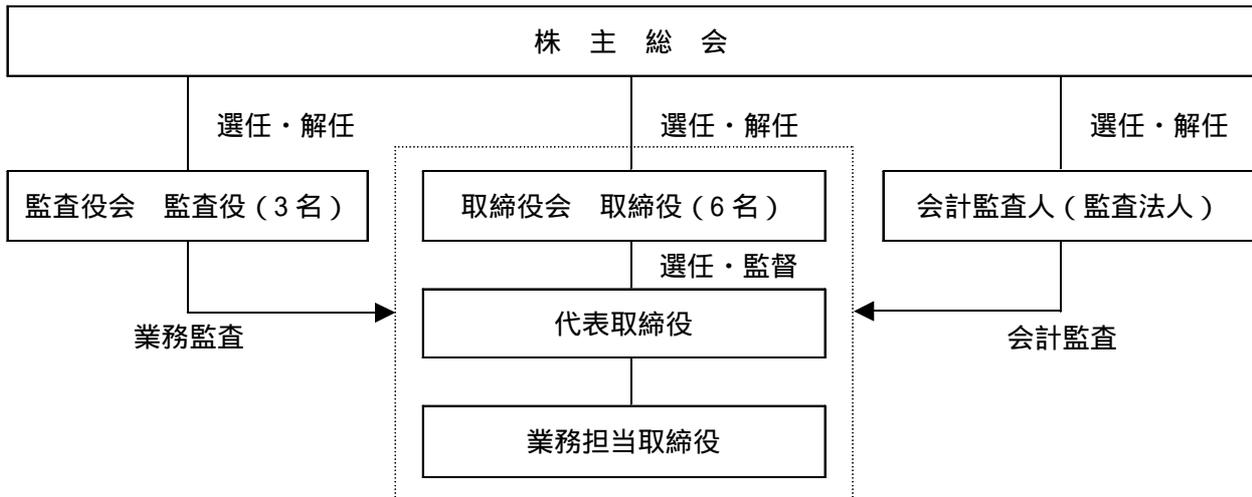
5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



- ・当社は監査役制度採用会社であり、現在監査役会は3名体制でそのうち2名は就任前に当社役員又は、使用人になったことがない社外監査役であり、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の業務執行を監査しています。
- ・取締役会は、社内取締役6名で構成されており、月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。
- ・当社の会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係者の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。当社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

- ・平成16年度上期には取締役会を10回開催しており、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しており、その時々々の審議に必要なかつ十分な時間を費やしています。
- ・経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成16年6月をもって役員退職慰労金引当金の新規積立を廃止しました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、輸出及び設備投資の増加、企業収益の改善、更に雇用環境の回復の兆しが見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。

当電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、DVDレコーダの生産が好調に推移し前年同期に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額は、半導体関連を中心に電気計測器が大幅に増加したものの携帯電話等の無線通信機器は減少したため前年同期に比べて横這いとなりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、電子部品が堅調に推移し集積回路及び液晶デバイスを中心に電子デバイスも伸長したため前年同期に比べて増加しました。

このような環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、チップタンタルコンデンサ及び超小形回路保護用部品のマイクロヒューズの販売を積極的に行う一方、原価低減及び製品の一層の品質向上に注力しました。

業績につきましては、主力のタンタルコンデンサは数量、金額ともに前年同期に比べて増加しましたが、フィルムコンデンサは数量、金額ともに減少し、回路保護用部品は数量は増加したものの金額は減少しました。その結果、売上高は43億8千8百万円と前年同期比0.3%増となりました。損益面につきましては、販売価格の下落があったものの原価低減に努力し、また国内の連結子会社の収益性が向上しました結果、経常利益は1億8百万円、中間純利益は1億1千2百万円となりました。

部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、デジタルカメラを中心とした民生用電子機器は増加し、自動車及び無線通信向けなどの産業用電子機器は微増となったことから国内の売上高は前年同期に比べて増加し、海外売上も横這いとなったことから、売上高は34億6千3百万円と前年同期比6.1%増加し、総売上高に占める比率は、78.9%となりました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は3億3千5百万円と前年同期比17.5%減少し、総売上高に占める比率は7.6%となりました。

回路保護用部品につきましては、前年同期と比較して数量は増加したものの、価格下落により金額は減少したため、売上高は5億8千9百万円と前年同期比15.2%の減となり、総売上高に占める比率は、13.4%となりました。

所在地別セグメントの業績

・日本

国内・海外向け共に売上数量は増加しましたが、競争激化による販売価格の低下により、売上高は43億7千9百万円と前年同期比1.5%の増加にとどまり、営業利益は1億2千1百万円となりました。

・米国

競争激化による販売価格の低下等の影響により、売上高は1億9千2百万円と前年同期比25.2%減少し、営業損失は1千6百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の先行き減速感、米国経済の動向、原油価格の上昇等、依然として厳しい経済環境が続くものと予想されます。当社グループの直面する事業環境につきましても、引き続き供給過剰の状況の中、企業間の受注競争、価格競争、技術競争が一段と激しくなるものと予想され予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、小型化、大容量化、高機能化、低価格化、環境への配慮等ますます高度化する顧客ニーズに対応して焦点を絞った製品の開発・量産化を敏速に展開すると共に、より一層の原価低減、品質管理体制の充実及び新製品を中心とした営業活動を積極的に推進し、業績向上を図る所存でございます。併せて、顧客とのコミュニケーション距離を最短にするための機能強化と組織の再編成を実施し、迅速な意思決定ができる体制を構築いたします。

平成17年3月期（平成16年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]

| | | | |
|-------|-----------|-------|--------|
| 売上高 | 8,820 百万円 | (前期比 | 98 %) |
| 営業利益 | 130 百万円 | (前期比 | - %) |
| 経常利益 | 130 百万円 | (前期比 | - %) |
| 当期純利益 | 160 百万円 | (前期比 | - %) |

[単独業績見通し]

| | | | |
|-------|-----------|-------|--------|
| 売上高 | 8,800 百万円 | (前期比 | 99 %) |
| 営業利益 | 120 百万円 | (前期比 | - %) |
| 経常利益 | 120 百万円 | (前期比 | - %) |
| 当期純利益 | 160 百万円 | (前期比 | - %) |

なお、業績見通しにつきましては、為替レートは1米ドル=107円を前提としています。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ2千1百万円減少し、10億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上しましたが、たな卸資産が大きく増加し、役員退職慰労金引当金、減価償却費が大きく減少したこと等により、2億8千6百万円（前年同期比1億3千万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加したこと等により、マイナス2億8百万円（前年同期比8千5百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減が無くなったこと、自己株式の取得が減少したこと等により、マイナス1億2百万円（前年同期比3億1千7百万円増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

| | 平成14年 9月中間期 | 平成15年 3月期 | 平成15年 9月中間期 | 平成16年 3月期 | 平成16年 9月中間期 |
|---------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| 株主資本比率（%） | 80.9 | 80.8 | 81.7 | 78.2 | 78.7 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | 35.9 | 27.3 | 33.5 | 36.0 | 35.1 |
| 債務償還年数（年） | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 198.3 | 165.7 | 136.3 | 156.7 | 116.1 |

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | | | | | |
|-------------|-------------------|-------|------------------|-------|-----------------|-------|
| 期 別 科 目 | 前年中間期(平成15. 9.30) | | 当中間期(平成16. 9.30) | | 前 期(平成16. 3.31) | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 流動資産 | | % | | % | | % |
| 現金及び預金 | 1,975,497 | | 2,076,081 | | 2,197,415 | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,938,506 | | 3,067,089 | | 3,136,226 | |
| 有 価 証 券 | 160 | | 100,161 | | 160 | |
| た な 卸 資 産 | 1,765,905 | | 1,834,008 | | 1,780,305 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 126,567 | | 59,944 | | 56,944 | |
| そ の 他 | 64,890 | | 32,290 | | 16,265 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 10,514 | | 8,937 | | 9,720 | |
| 流動資産合計 | 6,861,012 | 46.2 | 7,160,639 | 47.8 | 7,177,597 | 47.2 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,576,995 | | 1,452,047 | | 1,506,945 | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,321,509 | | 2,722,079 | | 2,926,503 | |
| 土 地 | 883,813 | | 883,813 | | 883,813 | |
| 建設仮勘定 | 11,788 | | 396,760 | | 49,426 | |
| そ の 他 | 259,775 | | 221,627 | | 232,761 | |
| 有形固定資産合計 | 6,053,883 | 40.8 | 5,676,329 | 37.9 | 5,599,451 | 36.8 |
| (2)無形固定資産 | 30,438 | 0.2 | 30,070 | 0.2 | 30,250 | 0.1 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,834,729 | | 2,043,553 | | 2,329,469 | |
| そ の 他 | 243,198 | | 51,035 | | 51,120 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 191,000 | | - | | - | |
| 投資その他の資産合計 | 1,886,928 | 12.7 | 2,094,588 | 13.9 | 2,380,589 | 15.6 |
| 固定資産合計 | 7,971,250 | 53.7 | 7,800,988 | 52.1 | 8,010,291 | 52.7 |
| 資 産 合 計 | 14,832,263 | 100.0 | 14,961,628 | 100.0 | 15,187,888 | 100.0 |

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | | | | |
|-----------------|-------------------|-------|---------------------|-------|-----------------|-------|
| 期 別 科 目 | 前年中間期(平成15. 9.30) | | 当 中 間 期(平成16. 9.30) | | 前 期(平成16. 3.31) | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| 流 動 負 債 | | % | | % | | % |
| 支払手形及び買掛金 | 1,228,559 | | 1,403,157 | | 1,462,475 | |
| 一年以内返済長期借入金 | 92,000 | | 92,000 | | 92,000 | |
| 未払法人税等 | 6,842 | | 19,068 | | 13,684 | |
| 設備支払手形 | 110,990 | | 232,013 | | 100,206 | |
| そ の 他 | 445,665 | | 482,113 | | 413,164 | |
| 流動負債合計 | 1,884,058 | 12.7 | 2,228,354 | 14.8 | 2,081,529 | 13.7 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 185,000 | | 93,000 | | 139,000 | |
| 繰延税金負債 | 162,075 | | 474,947 | | 587,243 | |
| 役員退職慰労金引当金 | 187,624 | | 82,940 | | 198,050 | |
| 退職給付引当金 | 276,880 | | 298,577 | | 292,407 | |
| そ の 他 | 9,250 | | 6,078 | | 7,664 | |
| 固定負債合計 | 820,830 | 5.5 | 955,543 | 6.3 | 1,224,364 | 8.0 |
| 負債合計 | 2,704,888 | 18.2 | 3,183,898 | 21.2 | 3,305,894 | 21.7 |
| 少数株主持分 | - | - | - | - | - | - |
| 資 本 金 | | | | | | |
| 資本金 | 2,219,588 | 14.9 | 2,219,588 | 14.8 | 2,219,588 | 14.6 |
| 資本剰余金 | 3,341,270 | 22.5 | 3,341,270 | 22.3 | 3,341,270 | 21.9 |
| 利益剰余金 | 6,250,142 | 42.1 | 5,774,589 | 38.5 | 5,716,572 | 37.6 |
| その他有価証券評価差額金 | 370,265 | 2.4 | 498,539 | 3.3 | 661,673 | 4.3 |
| 為替換算調整勘定 | 48,348 | 0.3 | 48,141 | 0.3 | 50,658 | 0.3 |
| 自己株式 | 5,543 | 0.0 | 8,116 | 0.0 | 6,452 | 0.0 |
| 資本合計 | 12,127,374 | 81.7 | 11,777,729 | 78.7 | 11,881,994 | 78.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 14,832,263 | 100.0 | 14,961,628 | 100.0 | 15,187,888 | 100.0 |

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前年中間期(平成15. 4. 1 ～ 平成15. 9.30) | | 当 中 間 期(平成16. 4. 1 ～ 平成16. 9.30) | | 前 期(平成15. 4. 1 ～ 平成16. 3.31) | |
|--------------------------|-----------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 4,370,865 | 100.0 | 4,388,298 | 100.0 | 8,931,078 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 3,598,390 | 82.3 | 3,459,685 | 78.8 | 7,315,260 | 81.9 |
| 売 上 総 利 益 | 772,474 | 17.6 | 928,612 | 21.1 | 1,615,818 | 18.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 898,066 | 20.5 | 823,417 | 18.7 | 1,741,060 | 19.4 |
| 営業利益又は営業損失() | 125,591 | 2.8 | 105,195 | 2.3 | 125,242 | 1.4 |
| 営 業 外 収 益 | (43,057) | (0.9) | (28,619) | (0.6) | (55,432) | (0.6) |
| 受取利息及び配当金 | 10,127 | | 12,676 | | 16,879 | |
| 為 替 差 益 | - | | 10,995 | | - | |
| そ の 他 | 32,929 | | 4,947 | | 38,553 | |
| 営 業 外 費 用 | (51,388) | (1.1) | (25,557) | (0.5) | (147,021) | (1.6) |
| 支 払 利 息 | 3,272 | | 2,466 | | 6,152 | |
| 為 替 差 損 | 26,111 | | - | | 40,831 | |
| たな卸資産評価損 | 1,622 | | 20,902 | | 12,463 | |
| たな卸資産廃棄損 | 1,168 | | 649 | | 30,023 | |
| 休止設備減価償却費 | 17,604 | | - | | 34,964 | |
| そ の 他 | 1,609 | | 1,538 | | 22,586 | |
| 経常利益又は経常損失() | 133,922 | 3.0 | 108,257 | 2.4 | 216,831 | 2.4 |
| 特 別 利 益 | (1,557) | (0.0) | (27,465) | (0.6) | (5,807) | (0.0) |
| 投資有価証券売却益 | 413 | | 26,682 | | 413 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,144 | | 783 | | 5,394 | |
| 特 別 損 失 | (27,783) | (0.6) | (20,223) | (0.4) | (182,724) | (2.0) |
| 固定資産除却損 | 2,298 | | 2,823 | | 127,136 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | 8,000 | | - | |
| 役員退職金 | - | | 9,400 | | - | |
| 従業員退職金 | - | | - | | 30,102 | |
| 過年度社会保険料 | 25,485 | | - | | 25,485 | |
| 税金等調整前中間利益又は中間(当期)純損失() | 160,148 | 3.6 | 115,500 | 2.6 | 393,748 | 4.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,593 | 0.0 | 6,467 | 0.1 | 11,206 | 0.1 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 13,743 | 0.3 | 2,999 | 0.0 | 306,100 | 3.4 |
| 中間純利益又は中間(当期)純損失() | 177,484 | 4.0 | 112,032 | 2.5 | 711,055 | 7.9 |

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前年中間期(平成15. 4. 1 ～ 平成15. 9.30) | 当 中 間 期(平成16. 4. 1 ～ 平成16. 9.30) | 前 期(平成15. 4. 1 ～ 平成16. 3.31) |
|-----------------|-----|-----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 3,341,270 | 3,341,270 | 3,341,270 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 3,341,270 | 3,341,270 | 3,341,270 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 6,622,027 | 5,716,572 | 6,622,027 |
| 利益剰余金増加高 | | - | 112,032 | - |
| 中間純利益 | | - | 112,032 | - |
| 利益剰余金減少高 | | 371,884 | 54,015 | 905,455 |
| 配 当 金 | | 69,050 | 54,015 | 69,050 |
| 自己株式消却額 | | 125,349 | - | 125,349 |
| 中間(当期)純損失 | | 177,484 | - | 711,055 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 6,250,142 | 5,774,589 | 5,716,572 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前年中間期(平成15. 4. 1 ～ 平成15. 9.30) | 当 中 間 期(平成16. 4. 1 ～ 平成16. 9.30) | 前 期(平成15. 4. 1 ～ 平成16. 3.31) |
|---------------------------|----------------|-----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失() | 160,148 | 115,500 | 393,748 | |
| 減 価 償 却 費 | 500,063 | 403,609 | 1,030,848 | |
| 有形固定資産除却損 | 2,298 | 2,823 | 127,136 | |
| 役員退職慰労金引当金の減少額 | 12,915 | 115,110 | 2,490 | |
| 退職給付引当金の増加額 | 14,389 | 6,170 | 29,916 | |
| 未払賞与の減少額 | 12,316 | 13,022 | 20,507 | |
| 貸倒引当金の減少額 | 1,055 | 836 | 1,793 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,127 | 12,676 | 16,879 | |
| 支 払 利 息 | 3,272 | 2,466 | 6,152 | |
| 為替差益()又は為替差損 | 22,573 | 5,773 | 33,541 | |
| たな卸資産評価損・廃棄損 | 2,790 | 21,552 | 42,486 | |
| 投資有価証券評価損 | - | 8,000 | - | |
| 投資有価証券売却益 | 413 | 26,682 | 413 | |
| 売上債権の減少(増加())額 | 123,843 | 72,660 | 77,642 | |
| たな卸資産の増加()(減少)額 | 139,699 | 72,875 | 83,105 | |
| 仕入債務の減少()(増加)額 | 106,196 | 69,009 | 126,927 | |
| 未払消費税等の減少額 | 53,827 | 22,322 | 51,040 | |
| 保険積立金の減少額 | 11,519 | - | 11,519 | |
| そ の 他 | 43,574 | 4,839 | 3,093 | |
| 小 計 | 419,876 | 289,633 | 930,214 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,944 | 11,749 | 16,867 | |
| 利息の支払額 | 3,058 | 2,466 | 5,938 | |
| 法人税等の支払額 | 9,703 | 12,354 | 10,510 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 417,058 | 286,561 | 930,633 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 出資金の回収による収入 | 3,737 | - | 3,737 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 137,528 | 237,727 | 374,074 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 870 | 953 | 1,767 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,629 | 30,122 | 9,629 | |
| 長期貸付金の純減少額 | 2,128 | 390 | 2,543 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 122,903 | 208,168 | 359,932 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | 200,000 | - | 200,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 23,000 | 46,000 | 69,000 | |
| 自己株式の取得による支出 | 126,703 | 1,664 | 127,611 | |
| 配当金の支払額 | 69,663 | 54,698 | 70,088 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 419,367 | 102,362 | 466,700 | |
| 現金及び現金同等物にかかる換算差額 | 16,093 | 2,636 | 23,387 | |
| 現金及び現金同等物の減少()(増加)額 | 141,305 | 21,332 | 80,612 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 990,562 | 1,071,175 | 990,562 | |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 849,257 | 1,049,842 | 1,071,175 | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法です。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法です。

たな卸資産

製品・仕掛品・・・主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法です。

原材料・・・総平均法による低価法です。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法です。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法です。

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。

無形固定資産・・・定額法です。

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金・・・当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労金引当金・・・当社及び島根松尾電子(株)は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

ただし、当社及び島根松尾電子(株)では、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建預金
- (3) ヘッジ方針
 - 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が11百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ11百万円減少しています。

中間連結貸借対照表の注記

| | 【前年中間期】 | 【当 中 間 期】 | 【前 期】 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,188,924 千円 | 15,391,337 千円 | 15,033,501 千円 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | 【前年中間期】 | 【当 中 間 期】 | 【前 期】 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,975,497 千円 | 2,076,081 千円 | 2,197,415 千円 |
| 有価証券勘定 | 160 | 100,161 | 160 |
| 計 | 1,975,657 | 2,176,242 | 2,197,575 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,126,400 | 1,126,400 | 1,126,400 |
| 現金及び現金同等物 | 849,257 | 1,049,842 | 1,071,175 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

| | 前年中間期(平成15. 4. 1~平成15. 9.30) | | | | |
|-------------------|------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | 日 本 | 米 国 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 4,113,537 | 257,327 | 4,370,865 | - | 4,370,865 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 197,908 | - | 197,908 | (197,908) | - |
| 計 | 4,311,445 | 257,327 | 4,568,773 | (197,908) | 4,370,865 |
| 営 業 費 用 | 4,436,402 | 257,970 | 4,694,372 | (197,915) | 4,496,456 |
| 営 業 損 失 () | 124,957 | 642 | 125,599 | 7 | 125,591 |

(単位：千円)

| | 当中間期(平成16. 4. 1~平成16. 9.30) | | | | |
|-------------------|-----------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | 日 本 | 米 国 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 4,195,958 | 192,340 | 4,388,298 | - | 4,388,298 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 183,575 | - | 183,575 | (183,575) | - |
| 計 | 4,379,534 | 192,340 | 4,571,874 | (183,575) | 4,388,298 |
| 営 業 費 用 | 4,258,028 | 208,652 | 4,466,681 | (183,577) | 4,283,103 |
| 営業利益又は営業損失() | 121,505 | 16,312 | 105,193 | 1 | 105,195 |

(単位：千円)

| | 前 期(平成15. 4. 1~平成16. 3.31) | | | | |
|-------------------|----------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | 日 本 | 米 国 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 8,481,056 | 450,021 | 8,931,078 | - | 8,931,078 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 342,364 | - | 342,364 | (342,364) | - |
| 計 | 8,823,420 | 450,021 | 9,273,442 | (342,364) | 8,931,078 |
| 営 業 費 用 | 8,929,647 | 468,642 | 9,398,289 | (341,969) | 9,056,320 |
| 営 業 損 失 () | 106,226 | 18,620 | 124,847 | (395) | 125,242 |

3. 海外売上高

(単位：千円)

| | 前年中間期(平成15. 4. 1~平成15. 9.30) | | | |
|-------------------|------------------------------|---------|---------|-----------|
| | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 |
| 海 外 売 上 高 | 238,013 | 556,838 | 149,599 | 944,451 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 4,370,865 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 5.4 % | 12.7 % | 3.4 % | 21.6 % |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国
 (2) アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾
 (3) 欧 州・・・フィンランド、スウェーデン、オーストラリア

(単位：千円)

| | 当 中 間 期 (平成16. 4. 1~平成16. 9.30) | | | |
|-------------------|---------------------------------|---------|---------|-----------|
| | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 |
| 海 外 売 上 高 | 179,602 | 531,499 | 237,658 | 948,760 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 4,388,298 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 4.0 % | 12.1 % | 5.4 % | 21.6 % |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国
 (2) アジア・・・マレーシア、中国、香港、大韓民国
 (3) 欧 州・・・フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(単位：千円)

| | 前 期 (平成15. 4. 1~平成16. 3.31) | | | |
|-------------------|-----------------------------|-----------|---------|-----------|
| | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 |
| 海 外 売 上 高 | 409,333 | 1,149,401 | 329,028 | 1,887,764 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 8,931,078 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 4.5 % | 12.8 % | 3.6 % | 21.1 % |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・米国
 (2) アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、中国
 (3) 欧 州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

(リース取引)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前年中間期(平成15. 9.30 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-----------|--------------|---------|
| 株 式 債 券 | 1,080,932 | 1,699,539 | 618,606 |
| 社 債 | 8,218 | 10,065 | 1,846 |
| そ の 他 | 97,012 | 98,855 | 1,842 |
| 合 計 | 1,186,163 | 1,808,459 | 622,295 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---|---------------|
| その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 160 26,270 |

当 中 間 期(平成16. 9.30 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-----------|--------------|---------|
| 株 式 債 券 | 1,078,693 | 1,914,102 | 835,408 |
| 社 債 | 8,218 | 10,070 | 1,851 |
| そ の 他 | 97,663 | 101,109 | 3,446 |
| 合 計 | 1,184,575 | 2,025,282 | 840,707 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--|-------------------|
| その他有価証券 キャッシュ・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 100,161 18,270 |

前 期(平成16. 3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|-----------|------------|-----------|
| 株 式 債 券 | 1,081,530 | 2,188,807 | 1,107,277 |
| 社 債 | 8,218 | 10,090 | 1,871 |
| そ の 他 | 97,312 | 104,300 | 6,987 |
| 合 計 | 1,187,061 | 2,303,198 | 1,116,136 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|--|---------------|
| その他の有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 160 26,270 |

(デリバティブ取引)

前年中間期(平成15.4.1～平成15.9.30)
該当事項はありません。

当 中 間 期(平成16.4.1～平成16.9.30)
為替予約取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いてい
ます。

前 期(平成15.4.1～平成16.3.31)
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 品 種 | 前年中間期 (平成15/4 ~ 平成15/9) | | 当中間期 (平成16/4 ~ 平成16/9) | | 前 期 (平成15/4 ~ 平成16/3) | |
|-----------|----------------------------|-----|---------------------------|-----|--------------------------|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| タンタルコンデンサ | 3,304,950 | | 3,472,211 | | 6,803,395 | |
| フィルムコンデンサ | 407,271 | | 351,681 | | 797,822 | |
| 回路保護用部品 | 751,947 | | 627,073 | | 1,441,025 | |
| 合 計 | 4,464,169 | | 4,450,965 | | 9,042,244 | |

(2) 受注状況

(単位：千円)

| 品 種 | 前年中間期 (平成15/4 ~ 平成15/9) | | 当中間期 (平成16/4 ~ 平成16/9) | | 前 期 (平成15/4 ~ 平成16/3) | |
|-----------|----------------------------|---------|---------------------------|---------|--------------------------|---------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| タンタルコンデンサ | 3,253,974 | 537,218 | 3,398,122 | 506,895 | 6,739,394 | 572,035 |
| フィルムコンデンサ | 405,208 | 40,061 | 318,317 | 35,209 | 815,141 | 52,088 |
| 回路保護用部品 | 691,092 | 123,426 | 604,267 | 110,004 | 1,374,756 | 95,487 |
| そ の 他 | 4,171 | 9 | 89 | - | 4,264 | 0 |
| 合 計 | 4,354,447 | 700,715 | 4,320,796 | 652,109 | 8,933,556 | 719,611 |

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 品 種 | 前年中間期 (平成15/4 ~ 平成15/9) | | 当中間期 (平成16/4 ~ 平成16/9) | | 前 期 (平成15/4 ~ 平成16/3) | |
|-----------|----------------------------|--------|---------------------------|--------|--------------------------|--------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| タンタルコンデンサ | 3,263,507 | 74.6 % | 3,463,262 | 78.9 % | 6,714,110 | 75.1 % |
| フィルムコンデンサ | 406,657 | 9.3 | 335,196 | 7.6 | 804,563 | 9.0 |
| 回路保護用部品 | 696,012 | 15.9 | 589,750 | 13.4 | 1,407,614 | 15.7 |
| そ の 他 | 4,687 | 0.1 | 89 | 0.0 | 4,789 | 0.0 |
| 合 計 | 4,370,865 | 100.0 | 4,388,298 | 100.0 | 8,931,078 | 100.0 |